

総括表（市町村）

〔注釈〕※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母分を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,374,892	19.3	1,374,892	55.8	普通税	1,373,982	99.9		-
地方譲与税	31,314	0.4	31,314	1.3	法定普通税	1,373,982	99.9		-
利子割交付金	1,686	0.0	1,686	0.1	市町村民税	597,701	43.5		-
配当割交付金	4,719	0.1	4,719	0.2	個人均等割	15,609	1.1		-
株式等譲渡所得割交付金	3,721	0.1	3,721	0.2	所得割	372,998	27.1		-
地方消費税交付金	177,576	2.5	177,576	7.2	法人均等割	34,709	2.5		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,385	12.7		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	683,720	49.7		-
自動車取得税交付金	3,994	0.1	3,994	0.2	うち純固定資産税	682,618	49.6		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,259	1.8		-
地方特例交付金	6,121	0.1	6,121	0.2	市町村たばこ税	68,302	5.0		-
地方交付税	1,018,743	14.3	838,895	34.0	鉱産税	-	-		-
普通交付税	838,895	11.8	838,895	34.0	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	179,848	2.5	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	910	0.1		-
（一般財源計）	2,622,766	36.8	2,442,918	99.1	法定目的税	910	0.1		-
交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,625	0.1	入湯税	910	0.1		-
分担金・負担金	70,299	1.0	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	59,285	0.8	3,635	0.1	都市計画税	-	-		-
手数料	17,431	0.2	54	0.0	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	500,752	7.0	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,653	0.1	7,653	0.3	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	431,861	6.1	-	-	合計	1,374,892	100.0		-
財産収入	1,416	0.0	-	-					
寄附金	2,063,705	29.0	-	-					
繰入金	966,870	13.6	-	-					
繰越金	148,903	2.1	-	-					
諸収入	42,976	0.6	8,144	0.3					
地方債	192,078	2.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	192,078	2.7	-	-					
歳入合計	7,127,620	100.0	2,464,029	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.2	96.5
		市町村民税	99.0	97.3
		純固定資産税	99.3	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	581,741	実質収支	23,537
下水道	232,518	再差引収支	12,843
上水道	1,989	加入世帯数（世帯）	1,081
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,858
交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 95 国庫支出金 131 保険給付費 386
国民健康保険	59,519		
その他	287,715		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	83,056	1.2	-	83,051	
総務費	3,363,137	48.2	5,099	777,048	
民生費	1,181,402	16.9	637	560,972	
衛生費	419,537	6.0	-	309,419	
労働費	21,848	0.3	-	-	
農林水産業費	525,768	7.5	6,000	320,787	
商工費	27,494	0.4	-	17,018	
土木費	143,037	2.0	70,007	83,018	
消防費	232,829	3.3	82,081	145,107	
教育費	523,553	7.5	44,261	293,492	
災害復旧費	10	0.0	-	10	
公債費	460,336	6.6	-	405,311	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,982,007	100.0	208,085	2,995,233	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,749,323	25.1	1,102,817	1,102,686	41.5
人件費	660,345	9.5	612,991	612,860	23.1
うち職員給	380,317	5.4	339,776	-	-
扶助費	628,642	9.0	84,515	84,515	3.2
公債費	460,336	6.6	405,311	405,311	15.3
元利償還金	460,336	6.6	405,311	405,311	15.3
うち元金	408,479	5.9	362,549	362,549	13.6
うち利子	51,857	0.7	42,762	42,762	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,024,589	72.0	1,832,916	1,280,523	48.2
物件費	768,948	11.0	356,967	260,491	9.8
維持補修費	17,605	0.3	15,524	15,524	0.6
補助費等	1,212,093	17.4	596,767	494,535	18.6
うち一部事務組合負担金	394,226	5.6	384,955	344,237	13.0
繰出金	579,752	8.3	520,949	509,973	19.2
積立金	2,446,191	35.0	342,709	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	208,095	3.0	59,500	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	208,085	3.0	59,490	-	-
うち補助	130,055	1.9	42,705	-	-
うち単独	72,030	1.0	11,158	-	-
災害復旧事業費	10	0.0	10	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,982,007	100.0	2,995,233	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,274	7,130	144	119	2,615	3,861	
2	土地取得特別会計	2	-	2	2	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,275	7,130	146	121		3,861	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,132	1,109	23	24	54	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	93	93	1	1	23	-	-	-	
3	農業集落排水特別会計	606	594	13	13	233	4,376	2,783	-	法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				37		4,376	2,783		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥栖・三養基西部環境施設組合	2,090	2,044	46	46	-	1,785	178	
2	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,445	1,431	14	14	61	389	35	
3	三神地区環境事務組合	601	584	17	17	19	85	7	
4	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	2,546	2,533	13	2,291	31	1,598	-	
5	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,615	2,304	311	1,579	57	6,517	4	
6	三養基西部葬祭組合	54	52	2	2	8	-	-	
7	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	15	15	1	1	-	-	-	
8	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	8,593	8,494	99	99	1,339	-	-	
9	佐賀県後期高齢者医療連合(一般会計)	927	921	6	6	44	-	-	
10	佐賀県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	129,535	125,934	3,601	3,601	2,050	-	-	
11	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,374	2,993	381	381	211	-	-	
12	佐賀県市町総合事務組合(交通災害特別会計)	54	44	10	10	16	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,047		10,374	224	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	475,311	460,947	443,019	20.5					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	210,794	196,817	227,045	10.5					
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	111,151	111,403	99,343	4.6					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	46,780	45,726	39,585	1.8					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A)	844,036	814,893	808,992					
内訳									
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,235	7,044	6,858	0.3					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	29,132	29,132	24,068	1.1					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	10,413	9,550	8,659	0.4					
特定財源の額	(B)	40,888	35,654	55,025					
標準財政規模	(C)	2,580,670	2,583,541	2,614,715					
算入公債費等の額	(D)	440,704	450,820	449,420					
	(C)-(D)	2,139,966	2,132,721	2,165,295					
実質公債費比率	(単年度)	16.9	15.4	14.1					
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	19.1	17.3	15.4					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	三養基西部土地開発公社	0	9	2	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			2						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県上峰町

人口	9,516	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,489	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	7,127,620	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,982,007	千円			
実質収支	120,880	千円	市町村類型	H23Ⅱ-2H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
標準財政規模	2,614,715	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-2H27Ⅱ-2	
地方債現在高	3,861,445	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

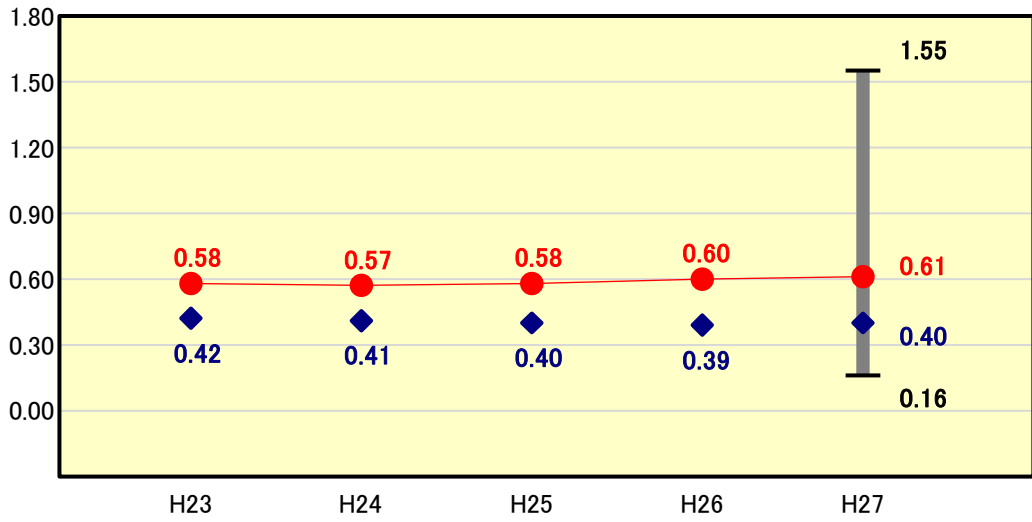
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.61]



類似団体内順位 10/63 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

・町北部の工業団地及び町中央部の商業施設の税收により、類似団体平均より0.21ポイント上回る0.61となっている。

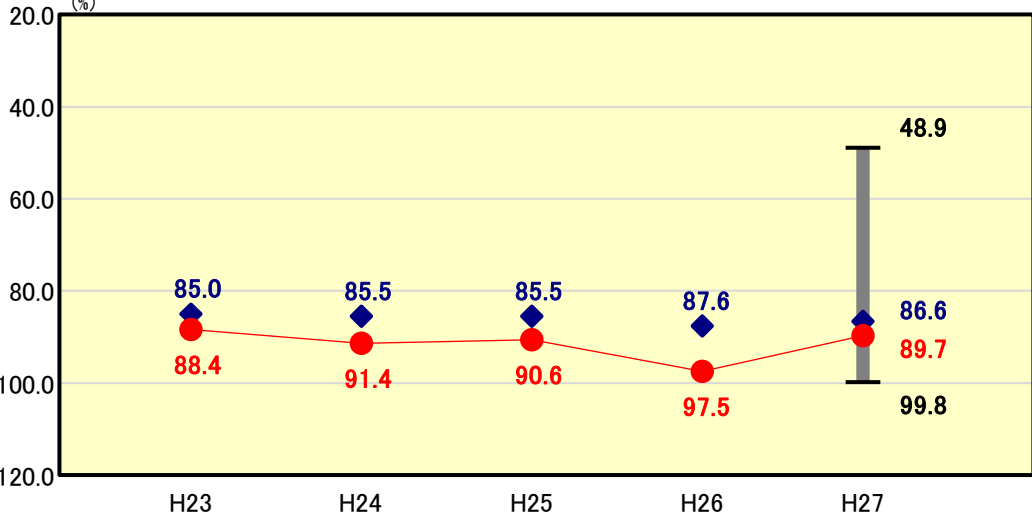
類似団体平均は0.40ポイント程度で推移しているのと同様に0.60ポイント程度で推移している。

基準財政需要額は増加傾向にあり、基準財政収入額は横ばい傾向のため、近年は微増傾向となっている。

今後も税徴収の強化を図り、一般財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]



類似団体内順位 49/63 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

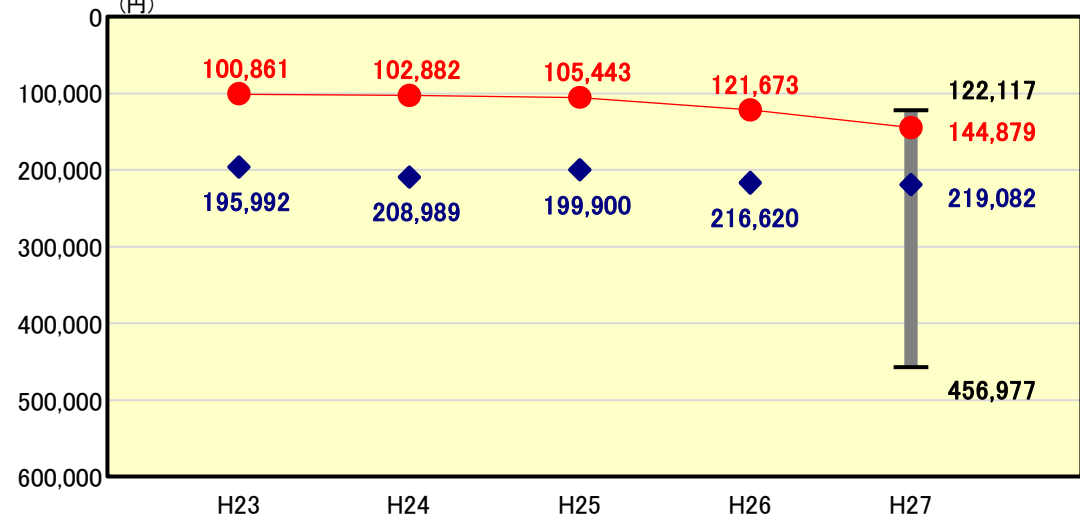
・平成26年度は町税、普通交付税、臨時財政対策の全てが減収となり、経常一般財源が大きく減少したため、一時的に経常収支比率が悪化した

が、平成27年度は平成25年度以前と同程度の比率となった。

類似団体平均を3.1ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならないが、扶助費、物件費が年々増加傾向にあるため、経常経費の削減が進まない要因となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,879円]



類似団体内順位 4/63 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

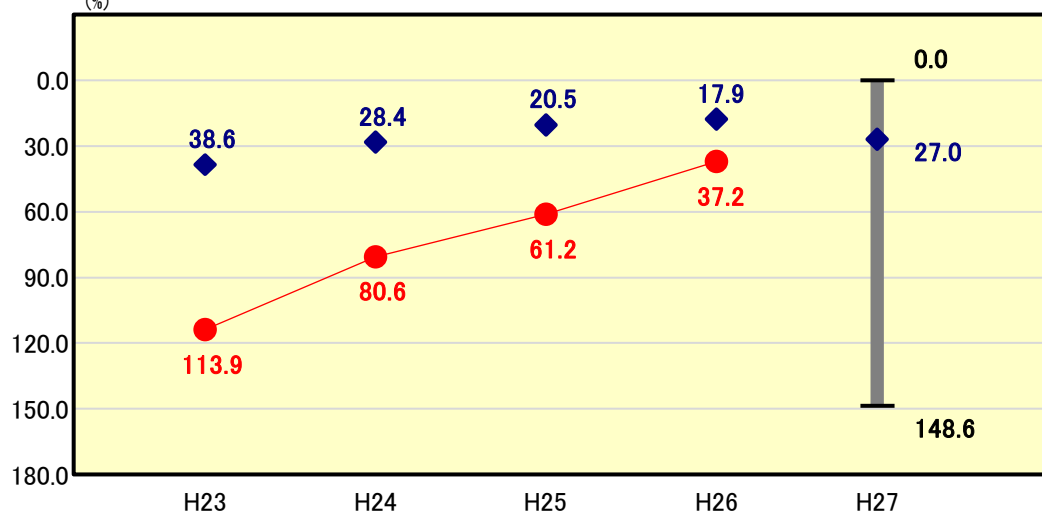
・近年、類似団体内順位が1位だったが、順位が下がったのは物件費が増加したことが要因である。

人件費は昨年度とほぼ同程度となったが、物件費は委託業務の増加に伴い、大きく増加した。

人件費はゴミ処理施設業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、他団体より削減が可能となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/63 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

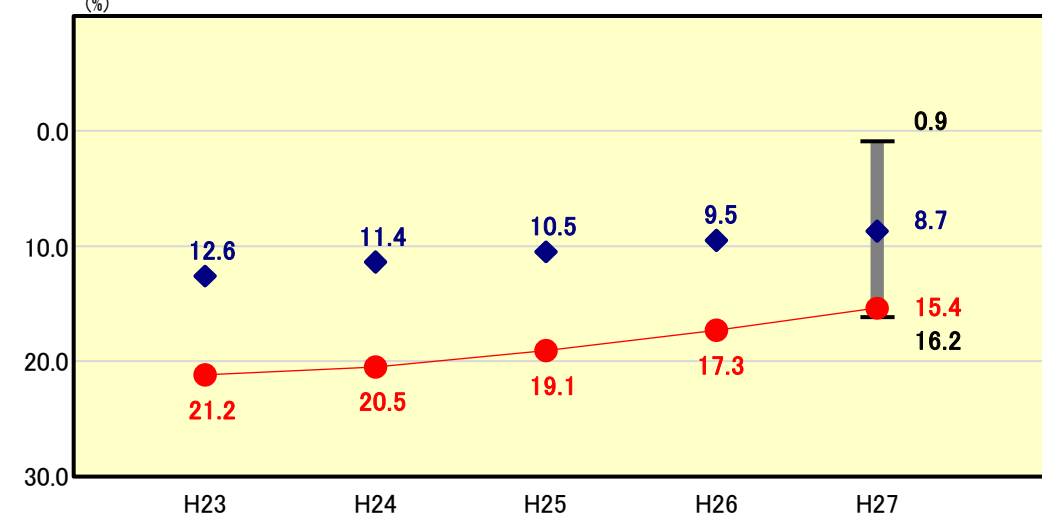
・平成19年度より比率は順調に低減しており、平成27年度決算時点において0.0%を下回り、算定なしとなった。

依然として一般会計及び公営企業会計の起債残高は大きいものの、充当可能基金が大幅に増額となったため比率が大きく減少した。

今後も起債発行及び充当可能基金の推移に留意し、比率が悪化しないよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位 61/63 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。

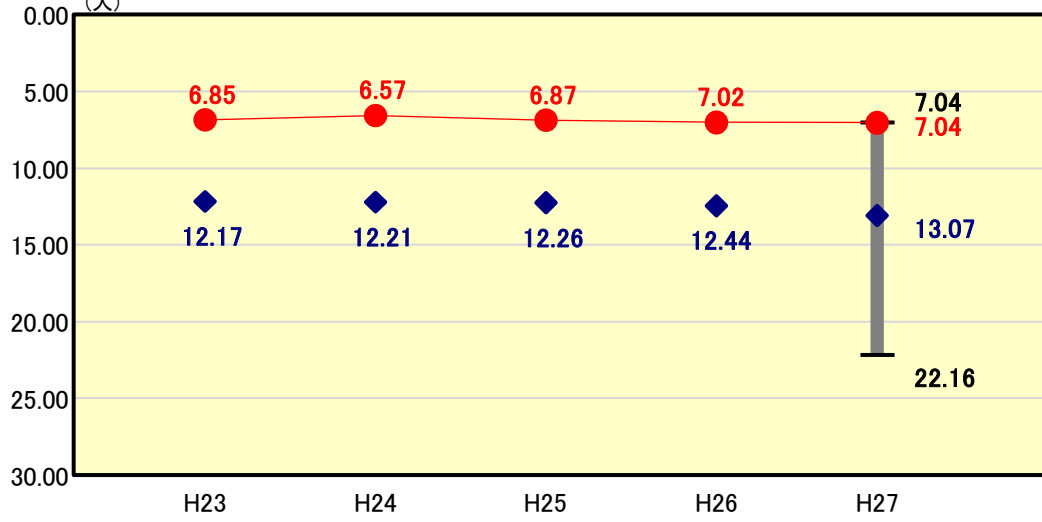
平成27年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。

毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。

今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.04人]



類似団体内順位 1/63 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

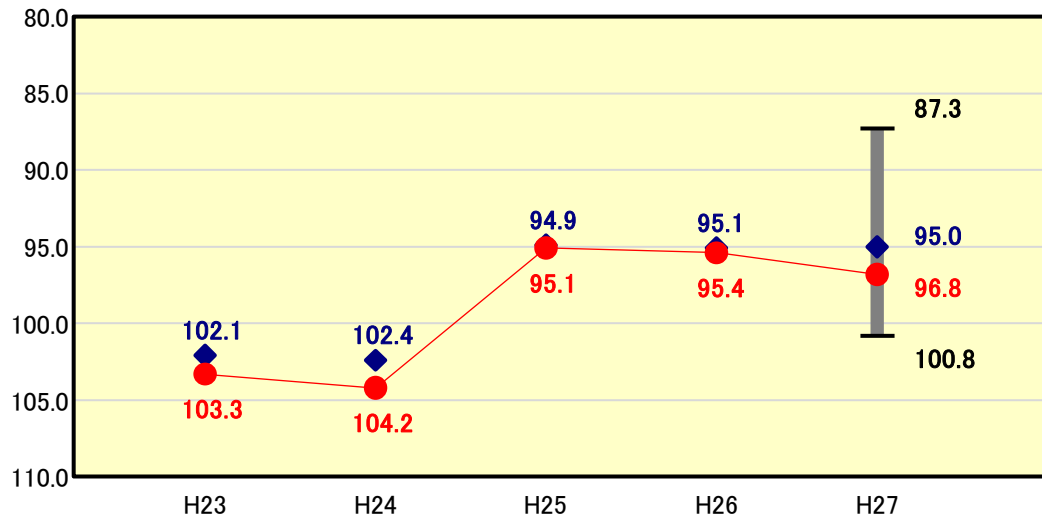
人口千人当たり職員数の分析欄

・保育所及び給食業務の民間委託による職員の配置換えに伴い、新規採用者数を退職者数の一部補充に留め職員数を減らし続けたことで昨年同様、類似団体内順位が1位となった。

権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えているが、適正な定員管理で職員数が急増しないように努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.8]



類似団体内順位 44/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・昨年度より1.4ポイント上昇し、96.8となった。

類似団体平均及び全国町村平均を上回っており、給与の適正化に今後も努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	9,516	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	9,489	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	12.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.4	%
歳 入 総 額		7,127,620	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		6,982,007	千円	市 町 村 類 型	H23Ⅱ-2 H24Ⅱ-2 H25Ⅱ-2	
実 質 収 支		120,880	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-2 H27Ⅱ-2	
標 準 財 政 規 模		2,614,715	千円			

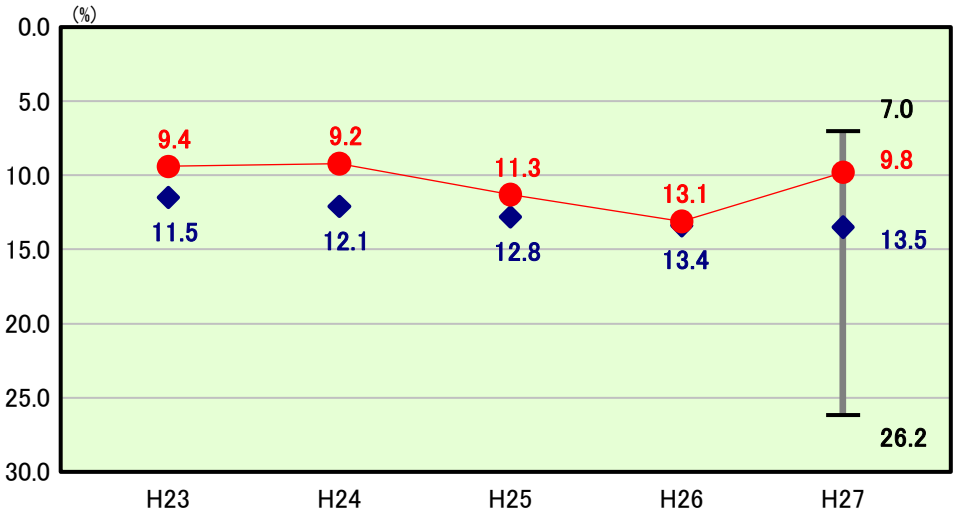
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

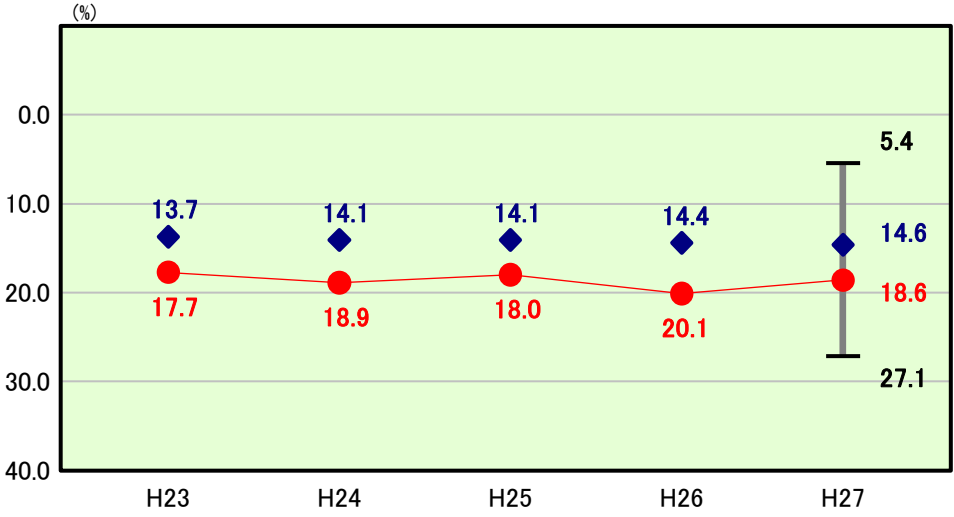


類似団体内順位 8/63 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

物件費の分析欄

・昨年度から3.3ポイント、類似団体平均から3.7ポイント下回っている。
物件費自体の決算額は大きく増加しているが、臨時的な経費や特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。
近年、委託業務に係る経費が年々増加しているため、極力抑制するよう努める。

補助費等

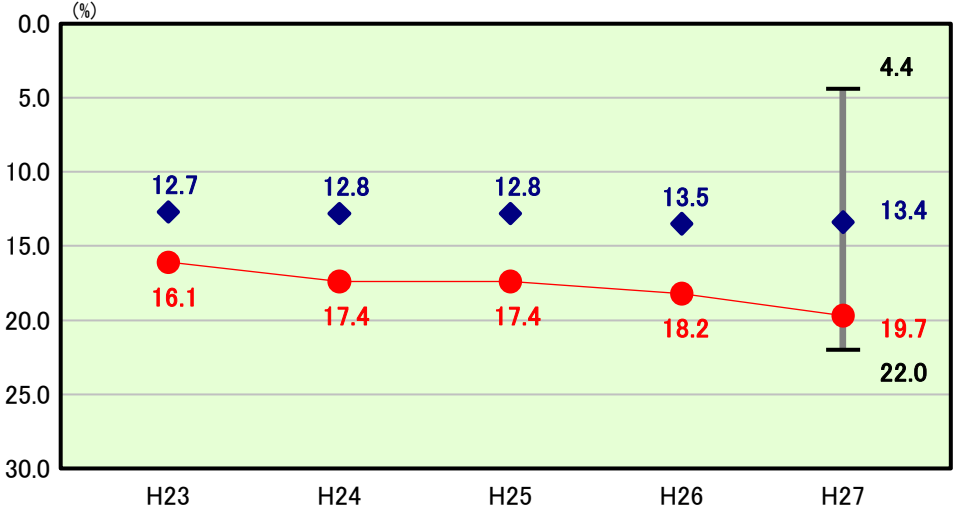


類似団体内順位 51/63 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄

・類似団体平均を4.0ポイント上回っている。要因はごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として歳出しているためである。
また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、補助額の抑制を検討する必要がある。

その他

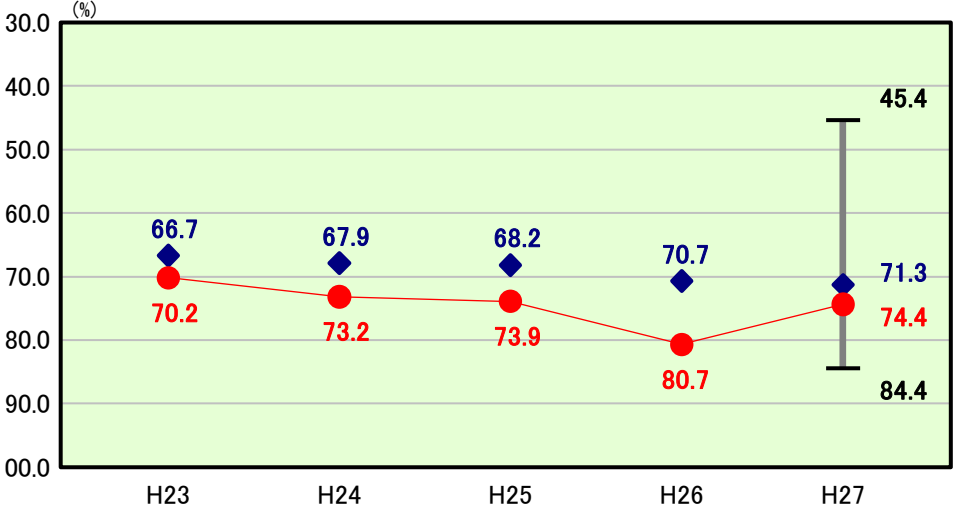


類似団体内順位 62/63 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

類似団体平均を6.3ポイント上回っている。要因は特別会計等への繰出金が多いことにある。特に下水道(農業集落排水)事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。
また、その他の特別会計への繰出金も増加傾向にあるため、今後増えることが見込まれる。

公債費以外

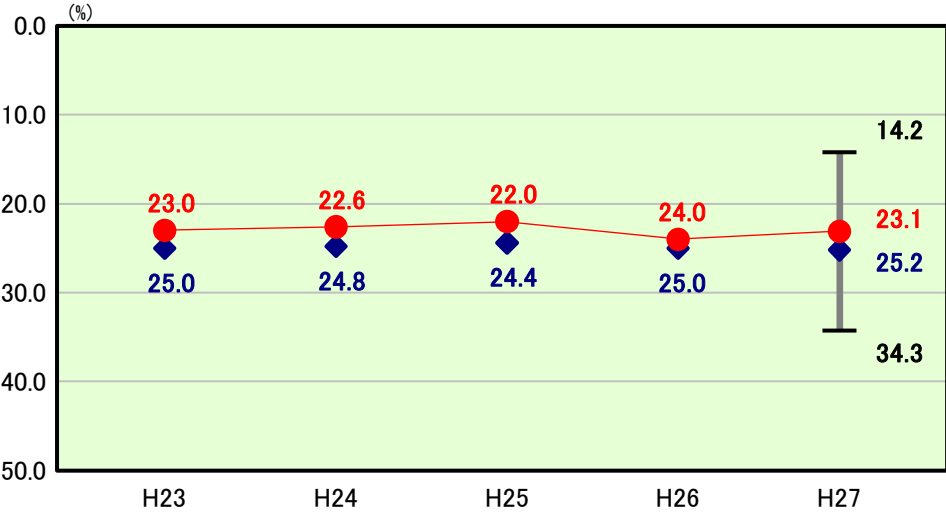


類似団体内順位 50/63 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

公債費以外の分析欄

類似団体平均を3.1ポイント上回っている。昨年度は物件費、繰出金及び補助費等の増加に伴い類似団体平均を10.0ポイント上回っていたが、臨時的な経費や特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。
今後も類似団体平均並みになるよう努める。

人件費

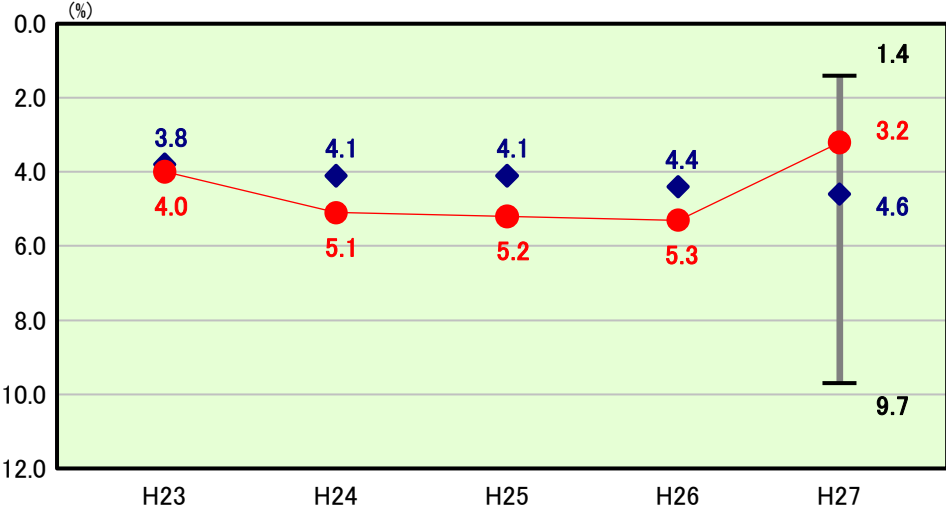


類似団体内順位 15/63 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄

・類似団体平均を2.1ポイント下回っている。主な要因は職員数が職員定数条例より少ないこと及びごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることである。
今後も適正な定員管理を実施し、人件費が急増しないよう努める。

扶助費

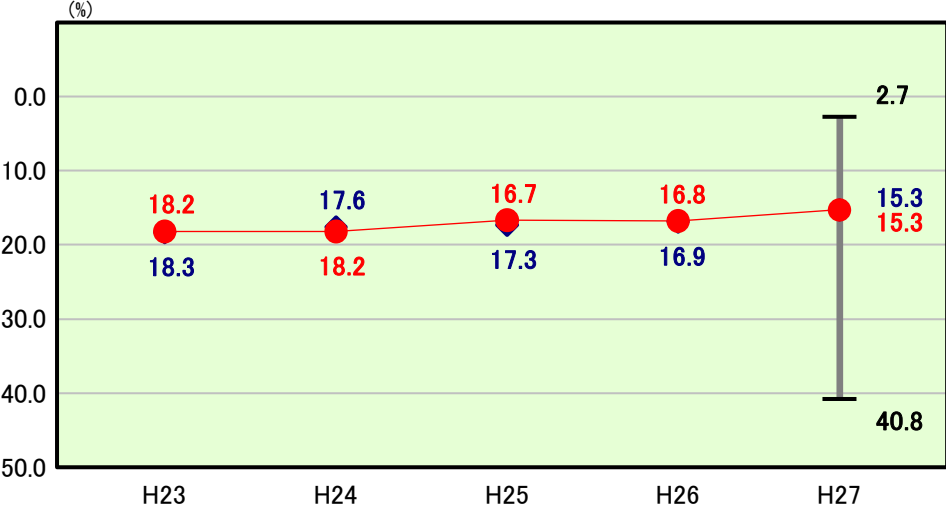


類似団体内順位 10/63 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄

・昨年度から2.1ポイント減少し、類似団体平均を1.4下回っている。
扶助費の決算額は前年度とほぼ同額であるが、特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。
平成28年度以降も社会保障経費は増大していくため、増加傾向は続くと思われる。

公債費



類似団体内順位 36/63 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

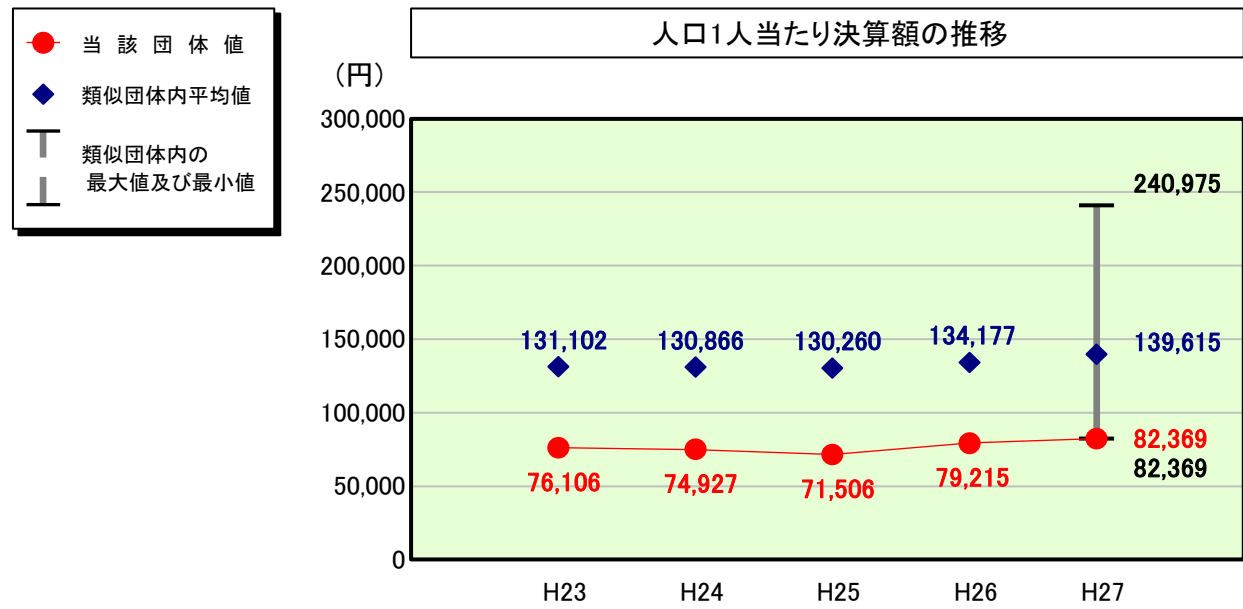
・類似団体平均と同ポイントとなっている。
公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。
今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

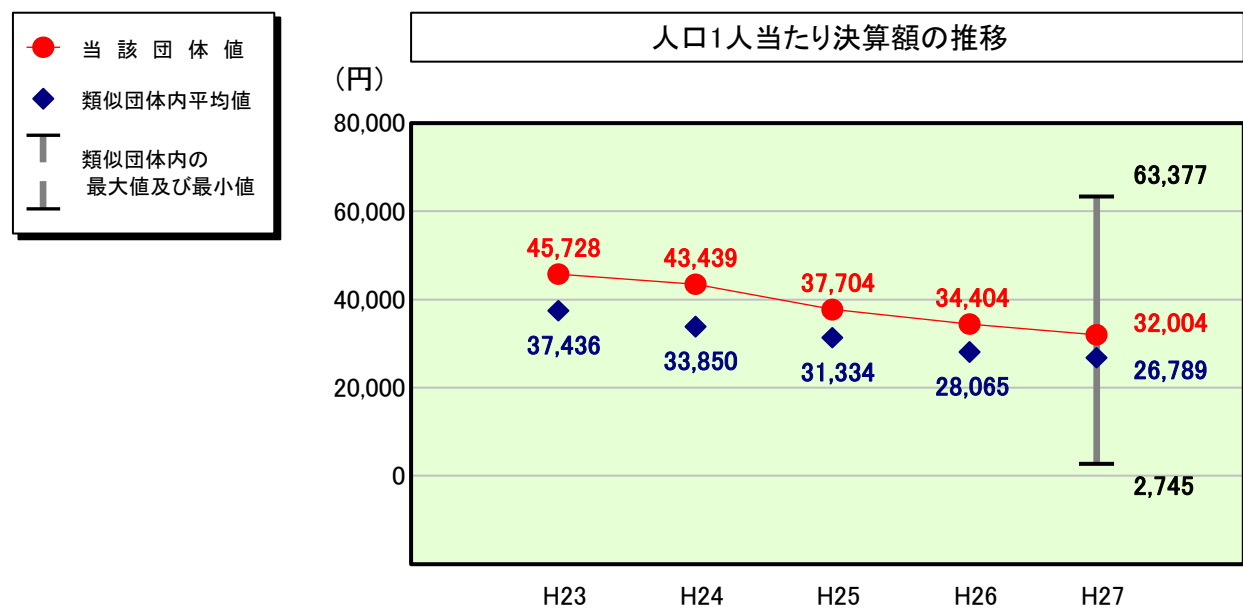
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	660,345	69,393	114,146	▲ 39.2
賃金 (物件費)	62,358	6,553	10,658	▲ 38.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	90,646	9,526	17,529	▲ 45.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,707	4,068	5,389	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,513	-
▲退職金	▲ 68,233	▲ 7,170	▲ 11,876	▲ 39.6
合計	783,823	82,369	139,615	▲ 41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.04	13.07	▲ 6.03
ラスパイレス指数	96.8	95.0	1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

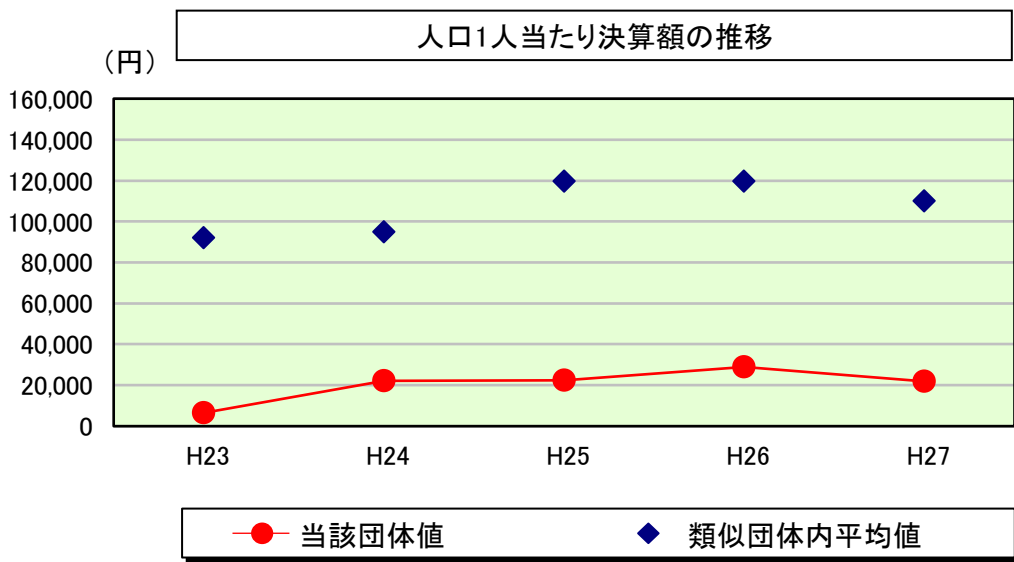


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,019	46,555	64,386	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,045	23,859	18,584	28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,343	10,440	4,740	120.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,585	4,160	1,431	190.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 55,025	▲ 5,782	▲ 2,634	119.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 449,420	▲ 47,228	▲ 59,733	▲ 20.9
合計	304,547	32,004	26,789	19.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

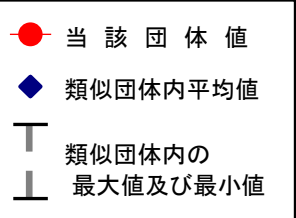
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	59,652	6,290	▲ 51.4	92,021	▲ 24.5	▲ 26.9
うち単独分	59,652	6,290	26.1	52,579	▲ 23.2	49.3
H24	211,530	22,064	250.8	94,828	3.1	247.7
うち単独分	191,434	19,968	217.5	55,133	4.9	212.6
H25	215,207	22,387	1.5	119,674	26.2	▲ 24.7
うち単独分	147,428	15,336	▲ 23.2	57,803	4.8	▲ 28.0
H26	275,234	28,832	28.8	119,685	0.0	28.8
うち単独分	136,729	14,323	▲ 6.6	68,464	18.4	▲ 25.0
H27	208,085	21,867	▲ 24.2	109,920	▲ 8.2	▲ 16.0
うち単独分	72,030	7,569	▲ 47.2	62,739	▲ 8.4	▲ 38.8
過去5年間平均	193,942	20,288	41.1	107,226	▲ 0.7	41.8
うち単独分	121,455	12,697	33.3	59,344	▲ 0.7	34.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県上峰町

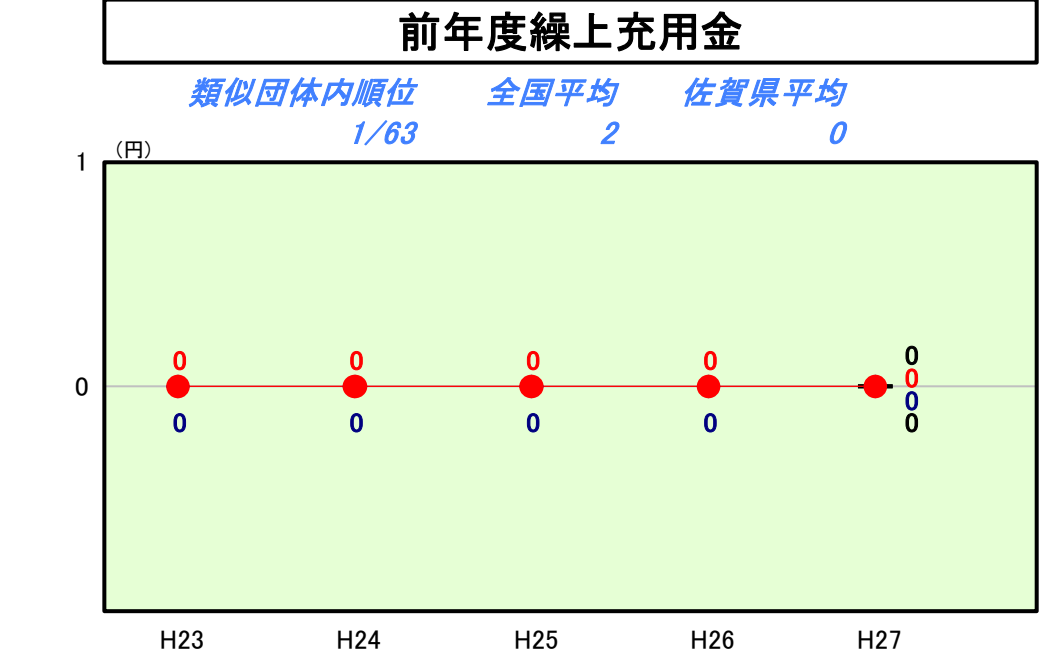
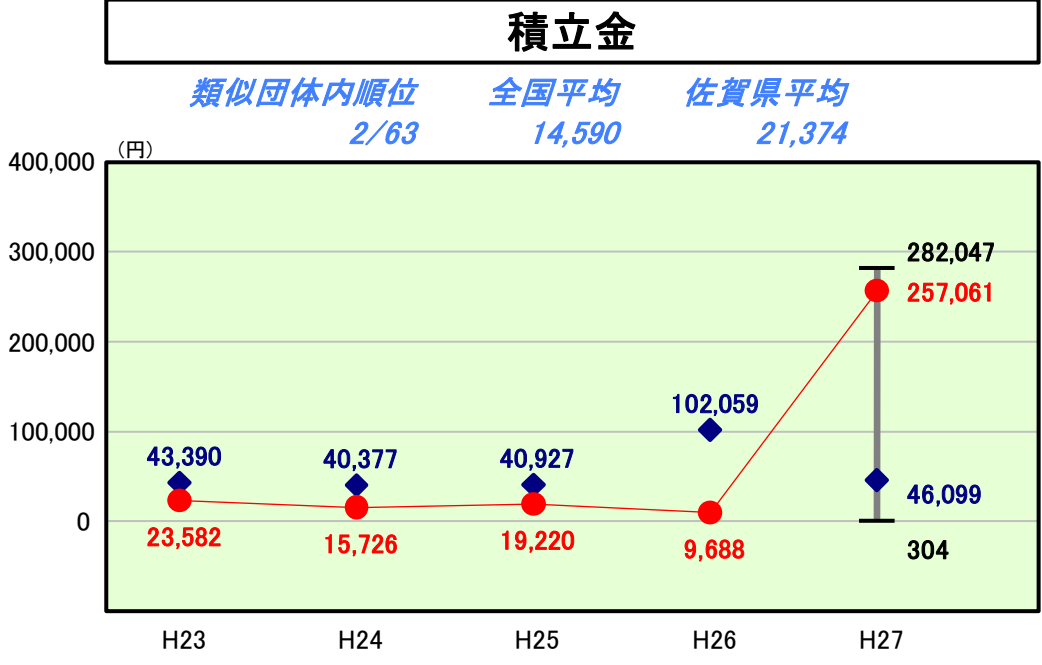
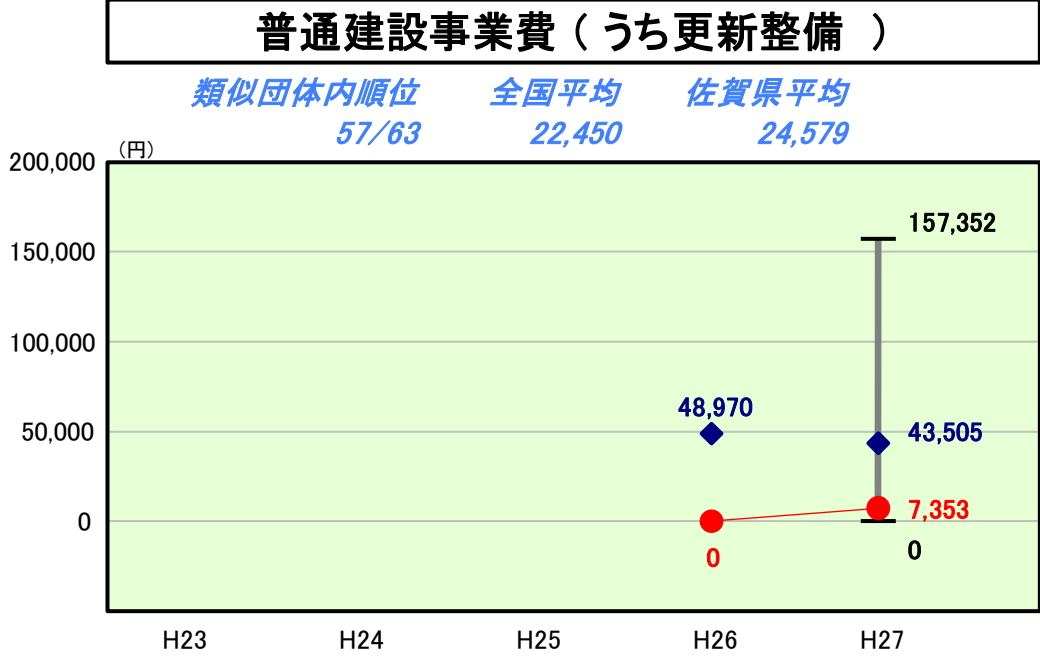
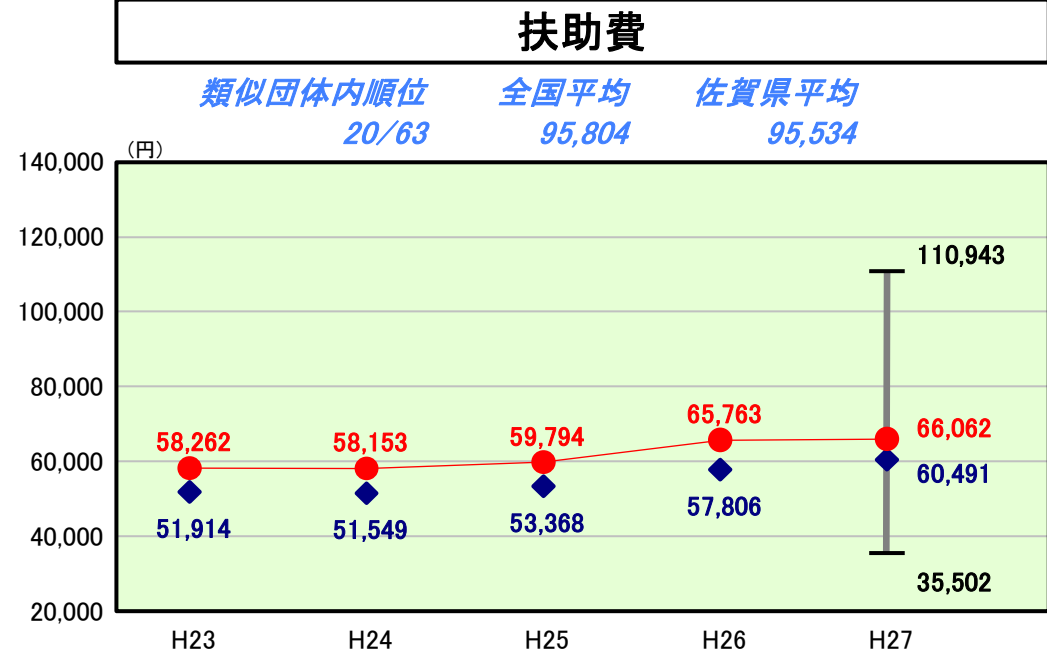
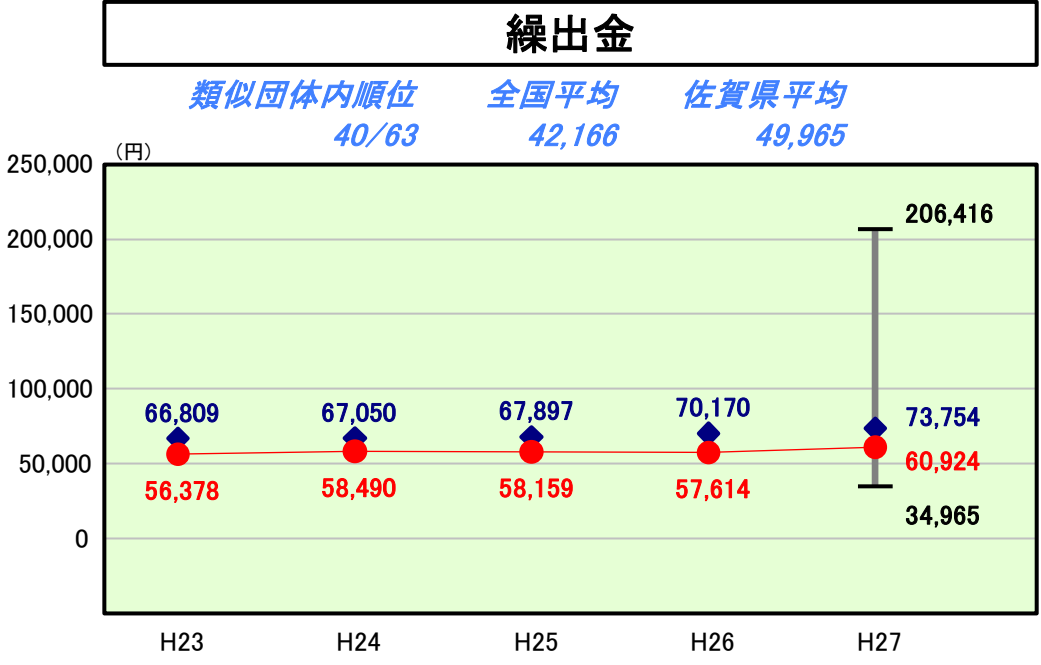
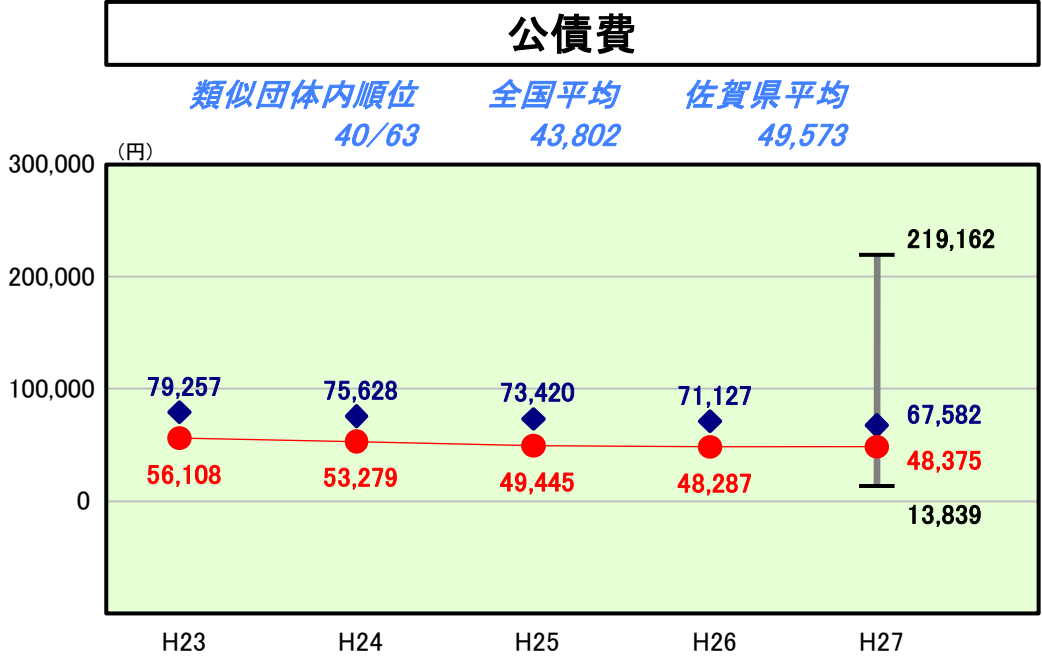
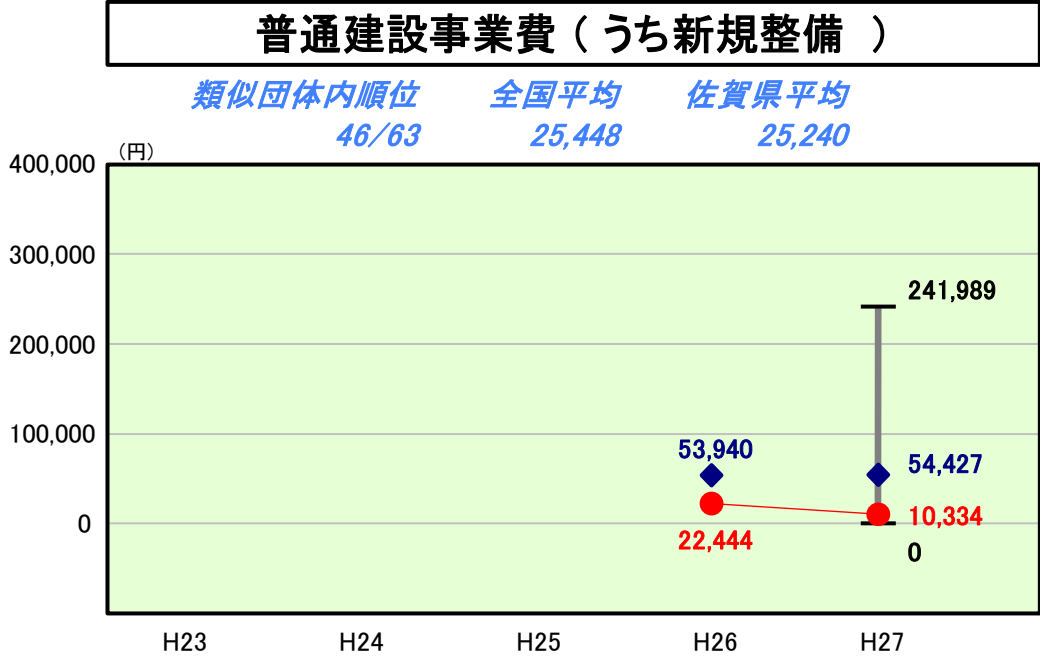
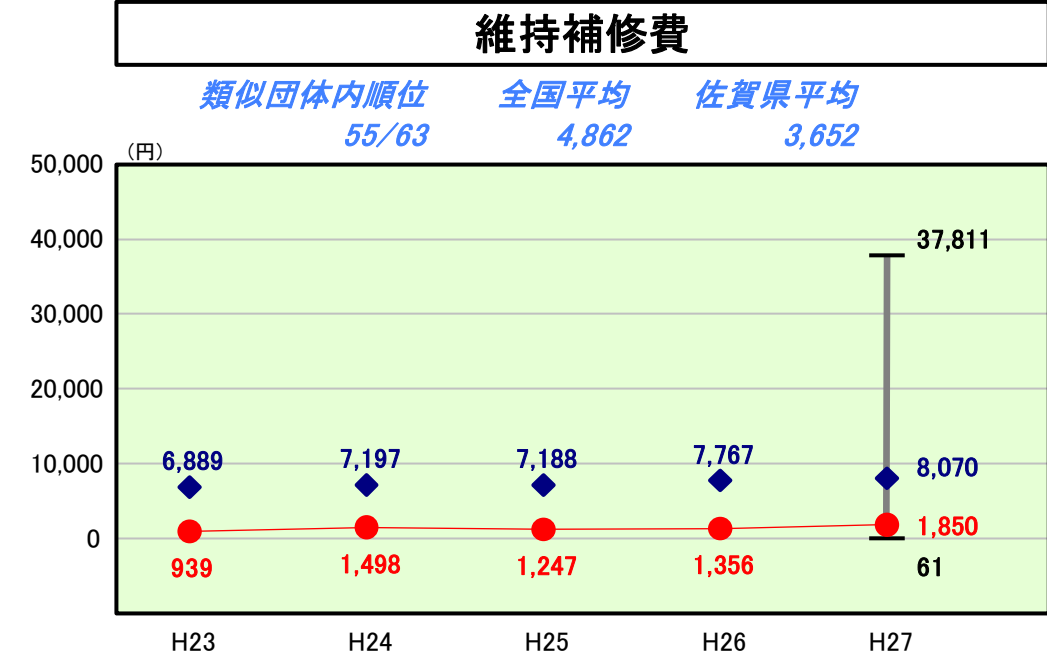
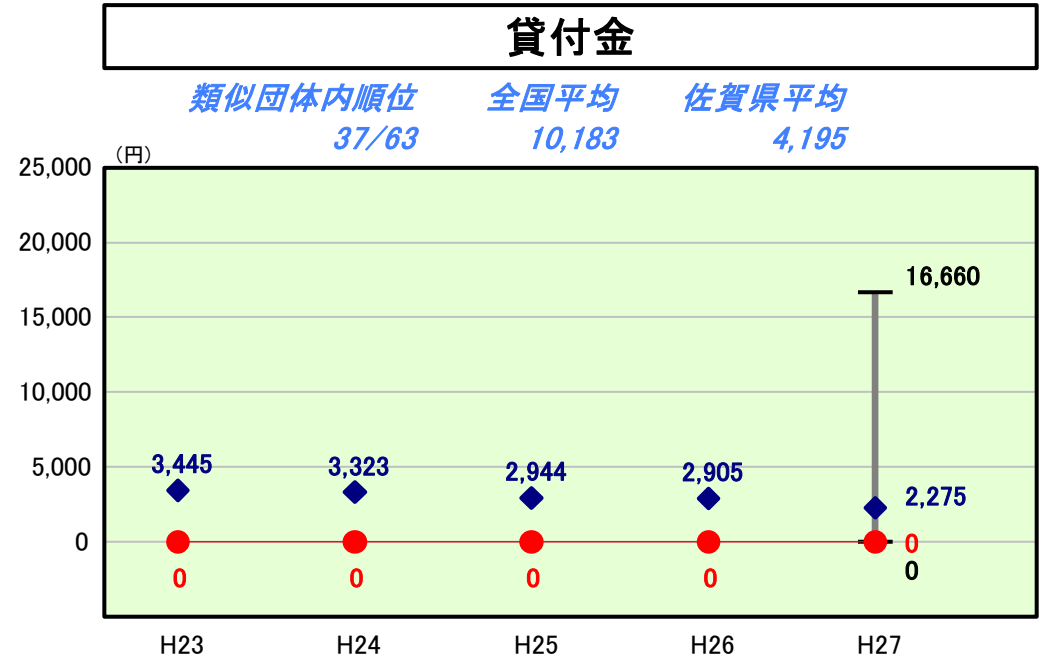
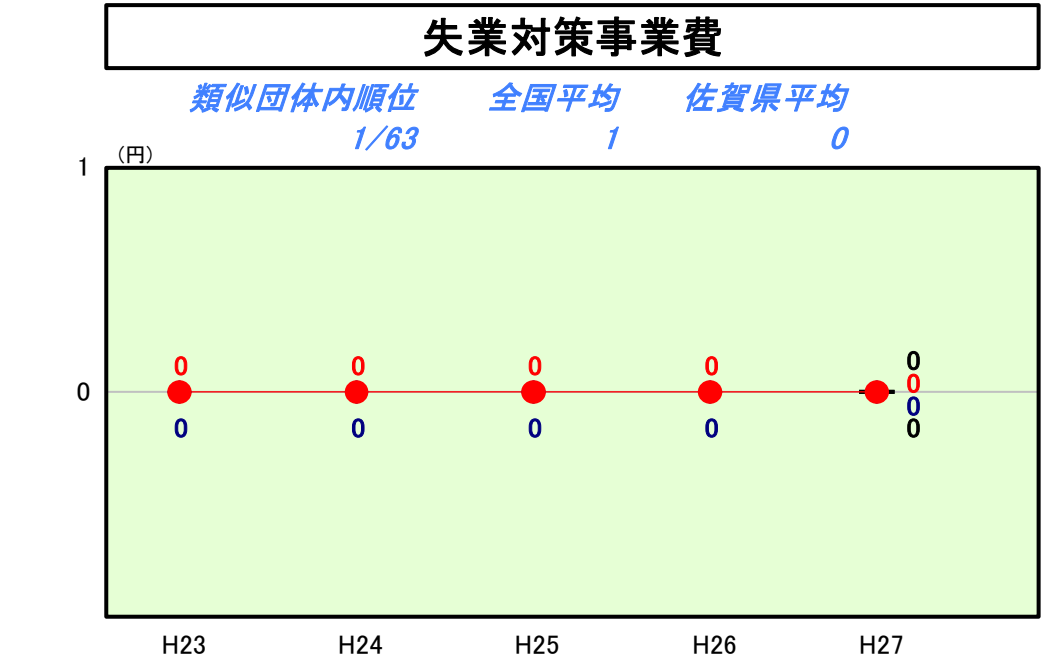
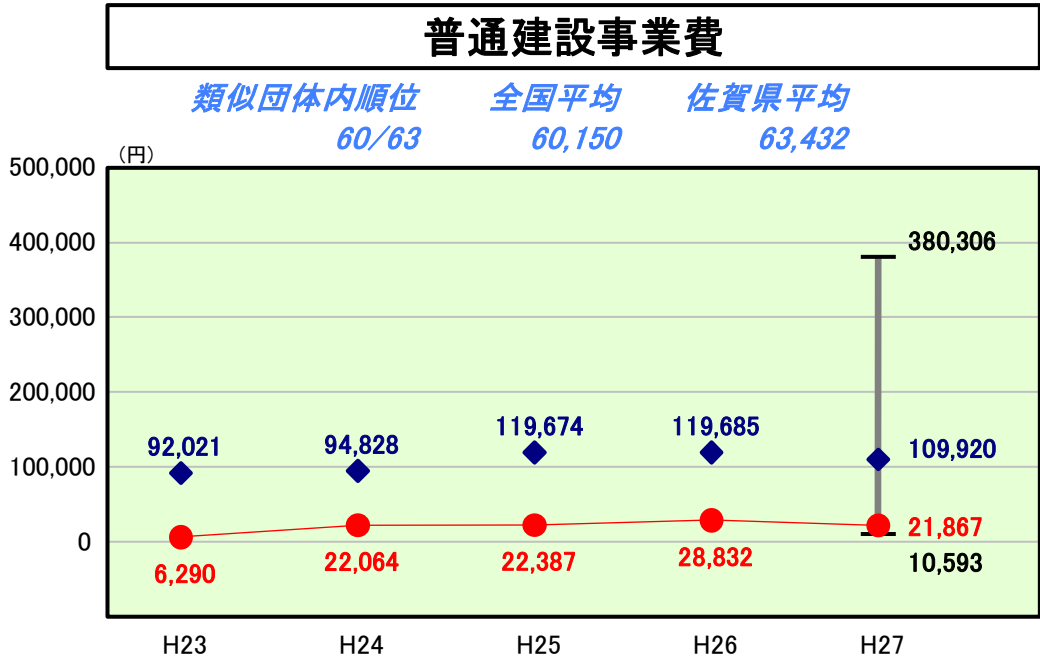
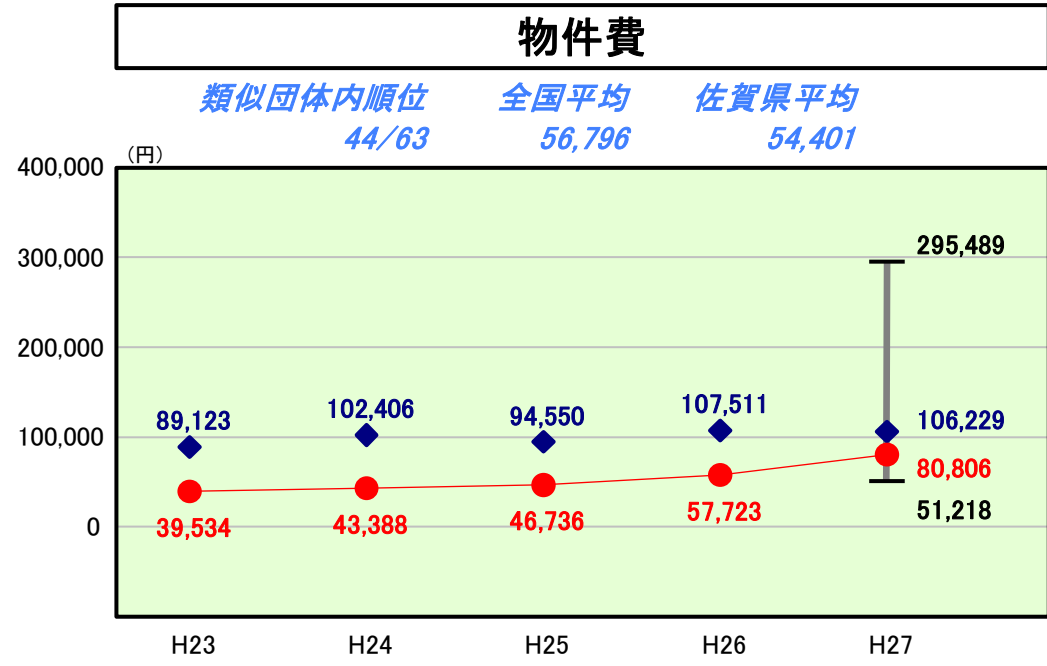
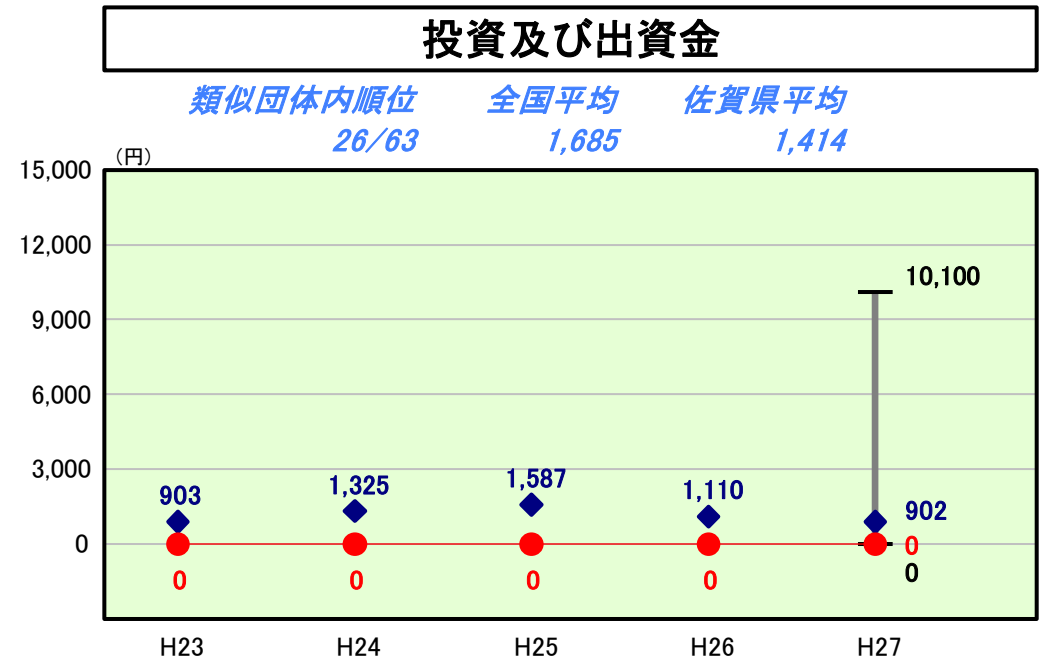
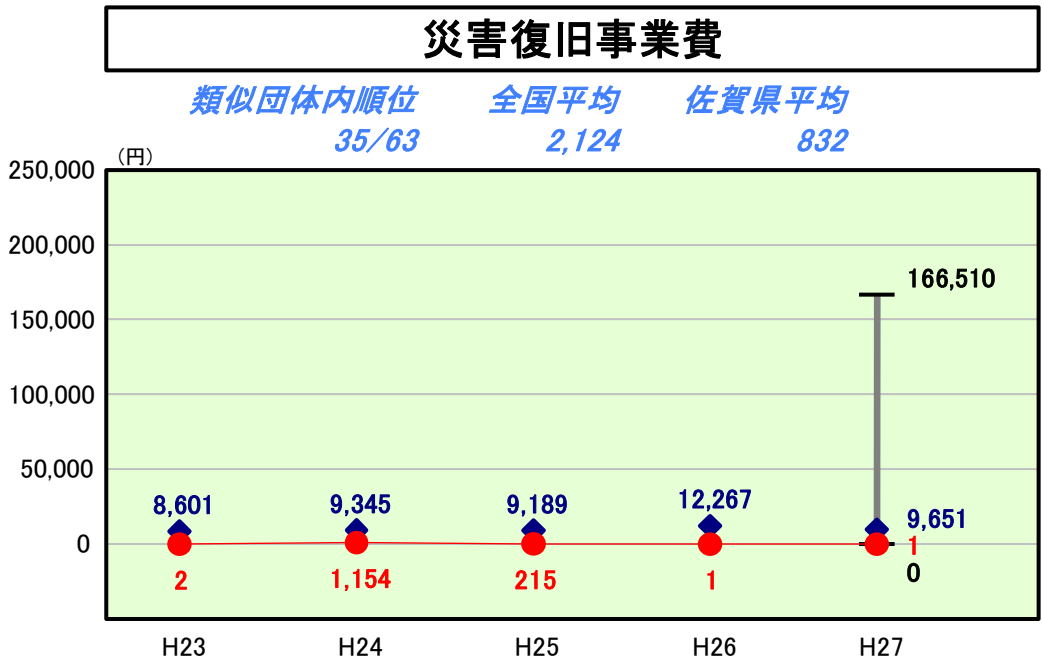
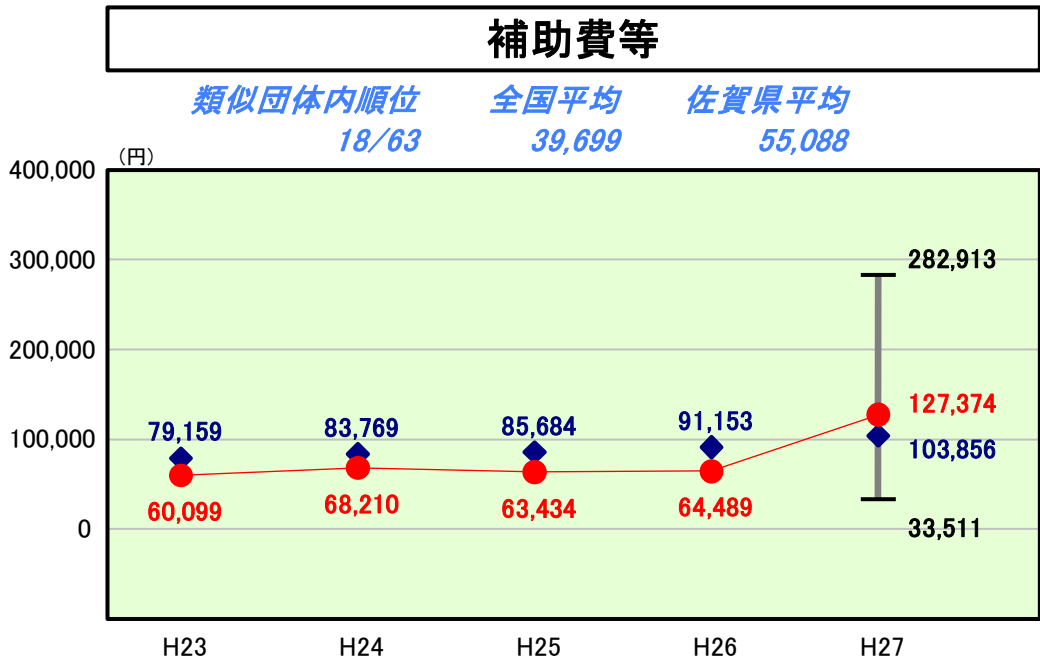
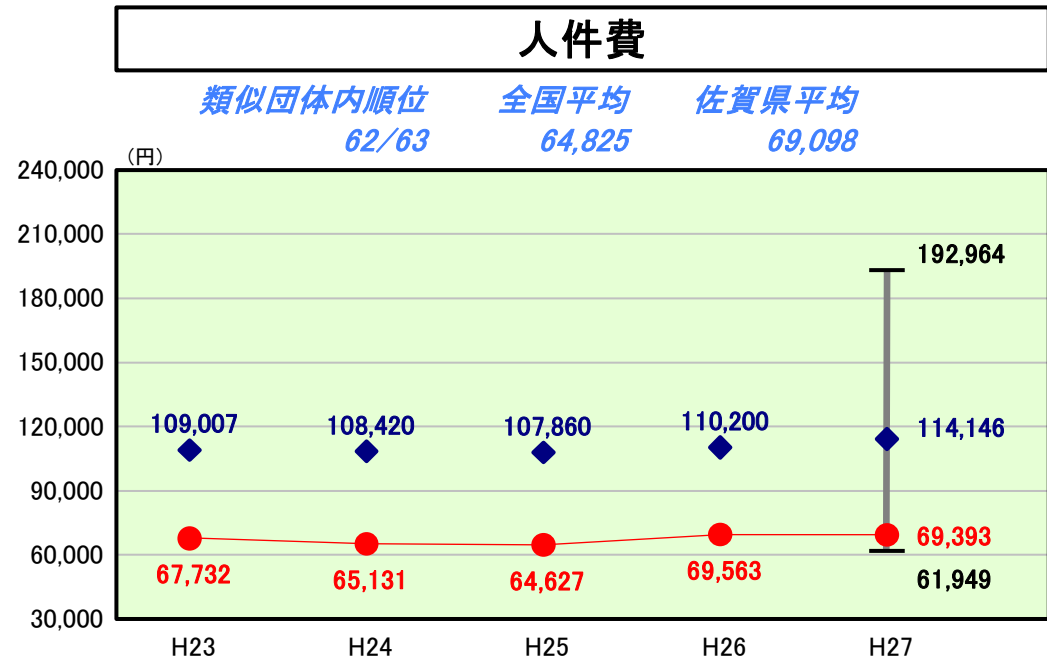
人	9,516	人(H28.1.1現在)			
うち日本	9,489	人(H28.1.1現在)			
面積	12.80	km ²			
歳入総額	7,127,620	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,982,007	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	120,880	千円	実質公債費比率	15.4	%
標準財政規模	2,614,715	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,861,445	千円	市町村類型	H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
			(年度毎)	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

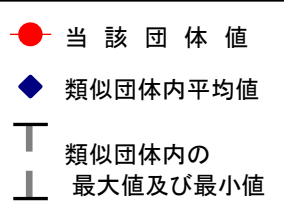
昨年度までの推移から補助費等、物件費及び積立金が大きく増加している。いずれもふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附金基金への積立金が発生したことによる。普通建設事業費は県平均、類似団体平均を大きく下回っている。財政状況が悪化していた時期から普通建設事業費は極力抑制していたことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県上峰町

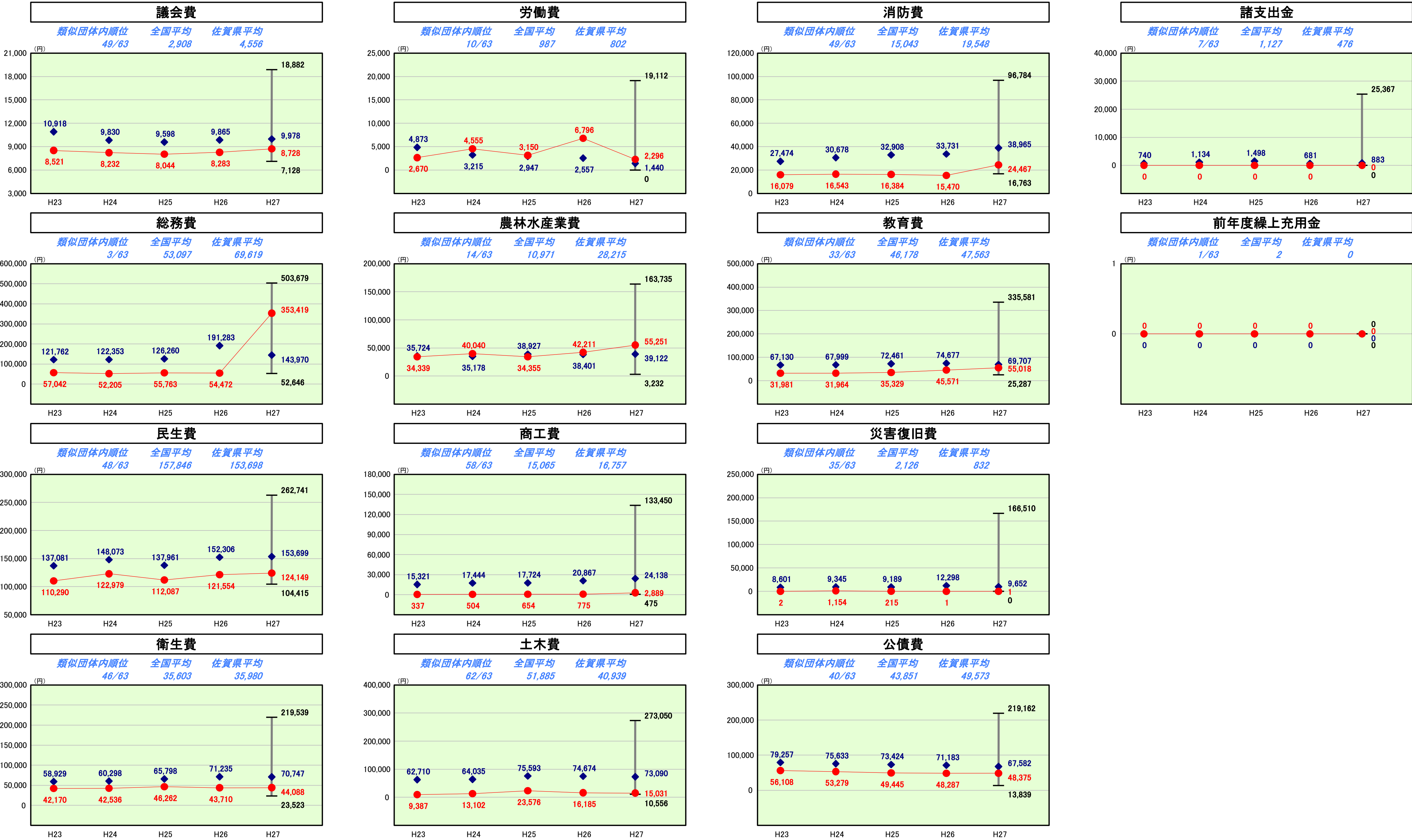
人	9,516	人(H28.1.1現在)			
うち日本	9,489	人(H28.1.1現在)			
面積	12.80	km ²			
歳入総額	7,127,620	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,982,007	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	120,880	千円	実質公債費比率	15.4	%
標準財政規模	2,614,715	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,861,445	千円	市町村類型	H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
			(年度毎)	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

昨年度より大きく変動している費目が総務費となるが、ふるさと納税が多く行われたことに伴い事務的経費等に多額の支出を行ったことによる。

労働費については雇用対策事業を実施したことにより、近年類似団体平均、県平均を上回っているが、平成27年度で事業終了したため減額となる。

消防費については防災行政無線整備事業を平成27年度、28年度で実施しているため、短期的に増額する見込み。

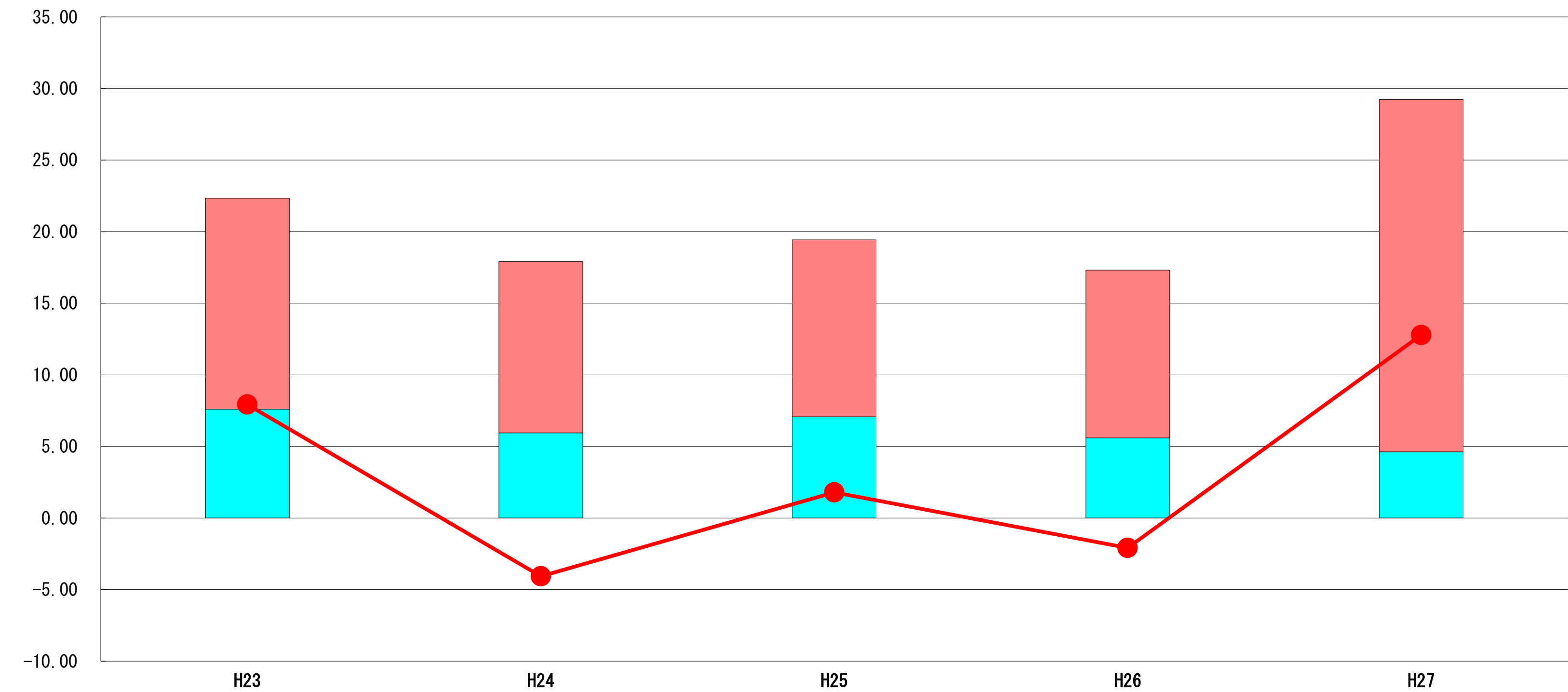
下水道事業特別会計への繰出を農林水産業費で行っているため、類似団体平均、県平均を上回っており、その分、土木費が類似団体平均、県平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H23	H24	H25	H26	H27
	財政調整基金残高	14.74	11.95	12.36	11.73	24.61
	実質収支額	7.60	5.95	7.07	5.59	4.62
	実質単年度収支	7.93	▲ 4.07	1.79	▲ 2.09	12.78

分析欄

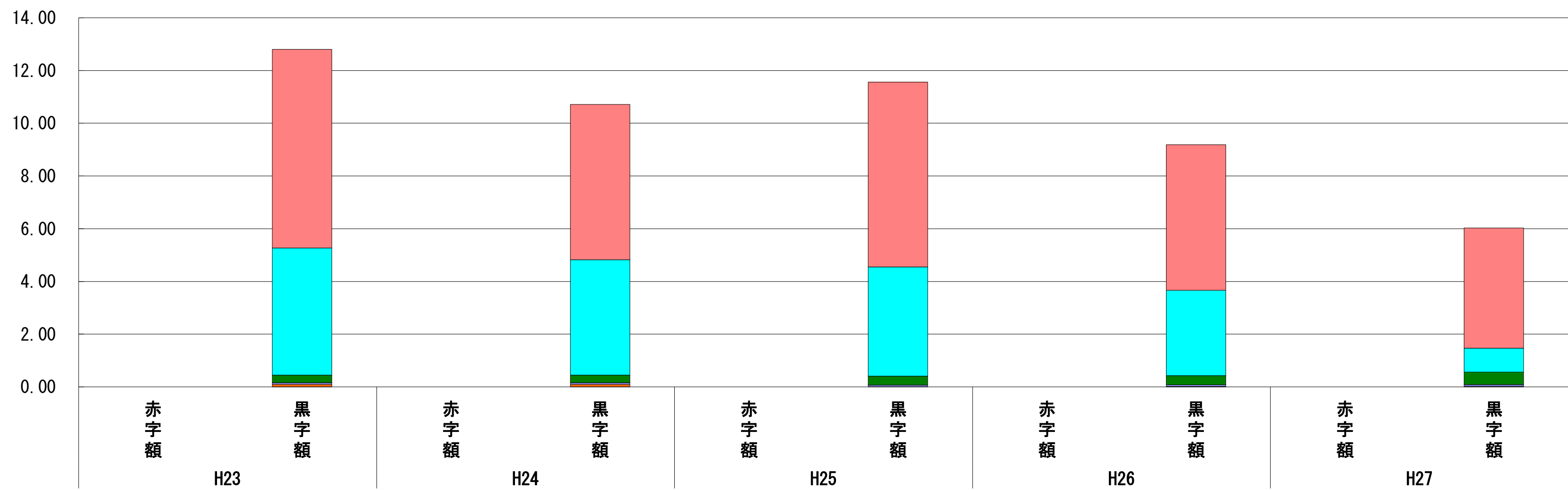
ふるさと納税が多く行われたことにより、既存事業の財源組替を行った結果、財政調整基金に多くの積立てができたため、実質単年度収支が大きく伸びることとなった。今後の財政需要に備え、一定程度の基金を確保するよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.53	5.89	7.01	5.52	4.56
国民健康保険特別会計		4.82	4.37	4.14	3.24	0.90
農業集落排水特別会計		0.29	0.29	0.34	0.35	0.48
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

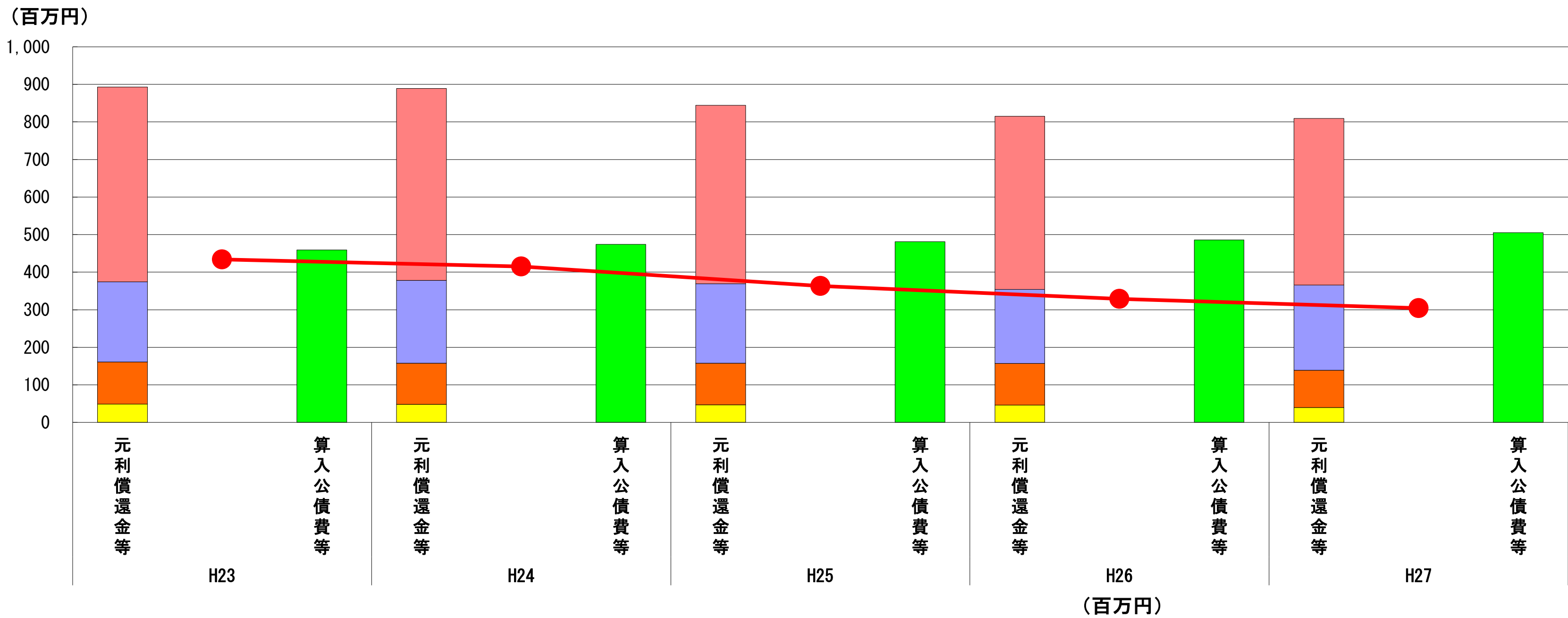
現在、全ての会計において黒字の状態であるが、国民健康保険特別会計の財政状況が年々悪化してきている。
要因としては国民健康保険加入者の医療費高騰によるものである。
現状では保険料改定の検討は難しい状況であるため、町全体として症状が重篤化しないような施策を実施する必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県上峰町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		519	511	475	461	443
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	220	211	197	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	110	111	111	99
	債務負担行為に基づく支出額		49	48	47	46	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		459	474	481	486	505
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		434	415	363	329	304

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加となっている。

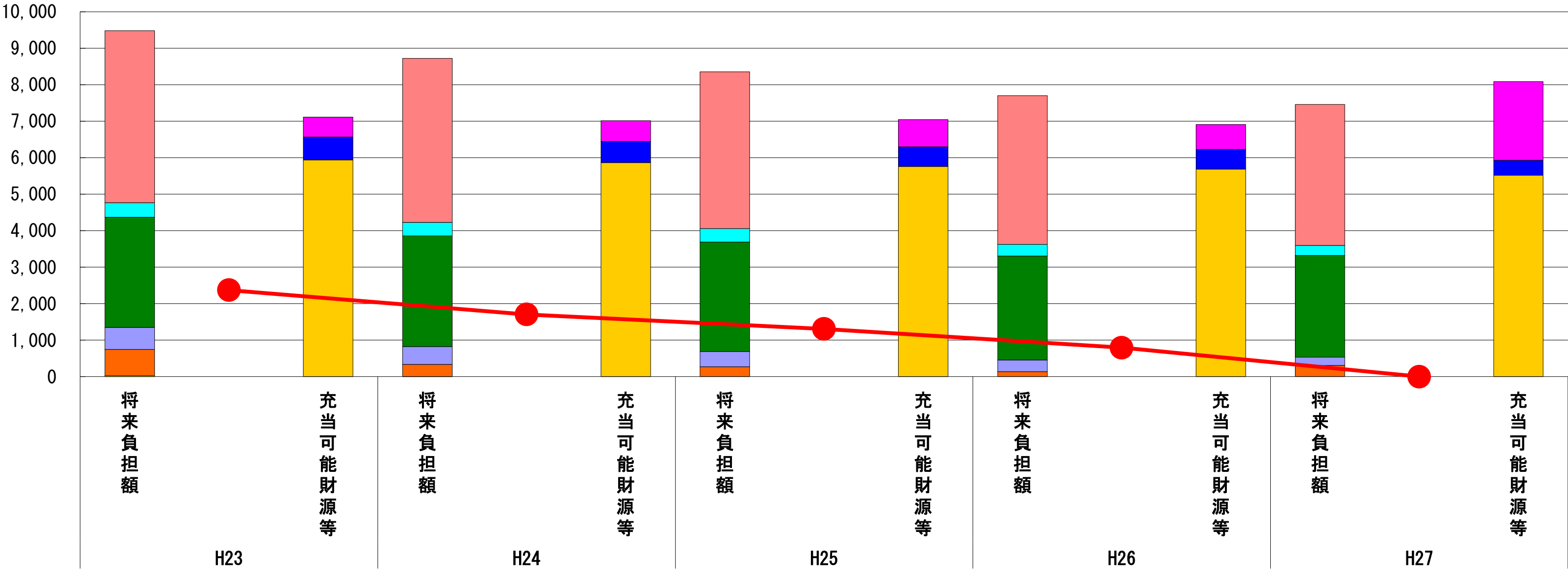
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,716	4,496	4,297	4,078	3,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		400	364	367	319	280
	公営企業債等繰入見込額		3,018	3,037	3,000	2,848	2,783
	組合等負担等見込額		599	491	419	318	225
	退職手当負担見込額		719	333	273	139	310
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	2	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		546	569	746	675	2,155
	充当可能特定歳入		632	586	541	541	412
	基準財政需要額算入見込額		5,935	5,863	5,758	5,690	5,516
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,371	1,705	1,311	795	▲ 622

分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
ふるさと納税が多く行われたことから充当可能基金が大きく伸びたことにより将来負担比率が算定開始以来初めて0%を下回り、算定無しとなった。
今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県上峰町

人	9,516	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,489	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	12.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.4	%
歳入総額	7,127,620	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,982,007	千円	市 町 村 類 型	H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
実質収支	120,880	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-2
標準財政規模	2,614,715	千円			
地方債現在高	3,861,445	千円			

●	当 該 団 体 値
◆	類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均	債務償還可能年数	全国平均	佐賀県平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	72.1	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

(%)

H27

H26

H25

H24

H23

H26

H25

H24

H23

7.0

9.0

11.0

13.0

15.0

17.0

19.0

21.0

23.0

実質公債費比率

(%)

起債の抑制及びふるさと寄附金の増により、将来負担比率・実質公債費比率ともに良化した。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	113.9	80.6	61.2	37.2	－
	実質公債費比率	21.2	20.5	19.1	17.3	15.4
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	27.0
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.7

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県上峰町

人	9,516	人 (H28. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
うち日本	9,489	人 (H28. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面積	12.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.4	%				
歳入総額	7,127,620	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
歳出総額	6,982,007	千円	市 町 村 類 型	H23	Ⅱ－2	H24	Ⅱ－2	H25	Ⅱ－2
実質収支	120,880	千円	(年 度 毎)	H26	Ⅱ－2	H27	Ⅱ－2		
標準財政規模	2,614,715	千円							
地方債現在高	3,861,445	千円							

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	口	9,516	人 (H28. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	人	9,489	人 (H28. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積		12.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.4	%
歳入総額		7,127,620	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額		6,982,007	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-2	H24 Ⅱ-2
実質収支		120,880	千円	(年 度 毎)	2	H25 Ⅱ-
標準財政規模		2,614,715	千円			
地方債現在高		3,861,445	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
